

# CSR報告書

(活動期間 2021年4月～2022年3月)

作成 2022年1月 R00  
更新 2021年1月 R20

## 経営指針書 2021



発行日：2022年10月01日

# 目 次

1. 会社概要	1
2. 会社業績	1
3. 管理体制	2
4. 経営指針（環境経営方針）	
4-1 企業ドメイン・経営理念	3
4-2 職場づくり方針	4
5. 事業活動の実績	5
6. 経営目標	6
7. 経営目標を達成するための取り組み	
7-1 経営目標の達成状況	7
7-2 取り組み結果及びその評価	8
(1) 会社の活動	8
1) 組織	8
2) 事業	8
(2) エネルギー	9
① 太陽光発電による創エネ量	9
② 電力使用量	9
③ ガス使用量	10
④ ガソリン使用量	10
(3) 資源・廃棄物	10
① 紙使用量	10
② 廃棄物	10
③ 水使用量	10
(4) 安全衛生	11
① 社内安全環境の日	11
② 防災訓練	11
③ 新型コロナ感染防止の取り組み	11
(5) 職場改善	12
① 3S活動	12
② 合同5S活動	12
(6) 地域貢献・啓発活動	12
① 児島湖清掃	12
② 町内清掃	13
③ 低炭素社会運動	13
(7) 地域協働	14
① おかやま大野ダルマガエル保全プロジェクト	14
(8) 法令遵守	14
8. 代表者による総括	17
9. 中期経営計画（企業価値の向上計画）	18

## 1. 会社概要

事業所名	株式会社 サンキョウ - エンビックス	代表者氏名	代表取締役 浅野 浩一
法人設立	昭和 47 年 2 月 2 日	資本金	1,000 万円
所在地	〒700-0954 岡山県岡山市南区米倉 66 番地 2		
連絡先	TEL : 086-242-1035 FAX : 086-242-1036 E-mail : sankyo@sankyo-ltd.co.jp		
URL	https://www.sankyo-ltd.co.jp/		
責任者	安全・環境管理者(正) : 取締役 経営支援担当 高月 克己 安全・環境監督者(副) : 環境調査部門リーダー 伊達司展、長谷浩二 環境分析部門リーダー 梶原祥弘		
事業内容	環境コンサルティング	◆環境管理コンサルティング ◆労働安全衛生コンサルティング	
	環境サポート事業	◆環境アセスメント ◆土壌汚染調査 ◆環境に関わる設備改善サポート	
	環境管理支援業務	◆ばい煙測定、悪臭、臭気測定、有害ガス測定、室内空気環境測定 ◆排水分析、土壌分析、廃棄物分析 ◆騒音測定、振動測定 ◆ダイオキシン類測定 ◆その他(農薬分析、製品分析) ◆作業環境測定、アスベスト調査分析等	
	その他	◆環境関連設備機器及び消耗品機器、薬品等の販売 ◆自然エネルギーによる発電・売電	
登録/認証/認定	事業登録	◆計量証明事業登録 岡山県 第 6-2 号 (濃度) 岡山県 第 7-4 号 (音圧)、 岡山県 第 8-2 号 (振動) ◆作業環境測定機関登録 岡山労働局 第 33-4 号 ◆土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 環境省 2020-6-0001 ◆建築物飲料水分析 岡山県 15 水第 13 号	
	システム認証	◆ISO9001:2015 審査登録番号 CI/1198(J) ◆エコアクション21 認証登録番号 0000291 (2022 年 3 月取り下げ)	
	適合認定	◆健康経営優良法人 2022 (2022 年 3 月) ◆次世代育成支援認定 くるみん認定通知(2017 年 4 月、3 回目) ◆岡山県 BCP 認定 地震、風水害 2022 年 2 月	

## 2. 会社業績

単位：千円

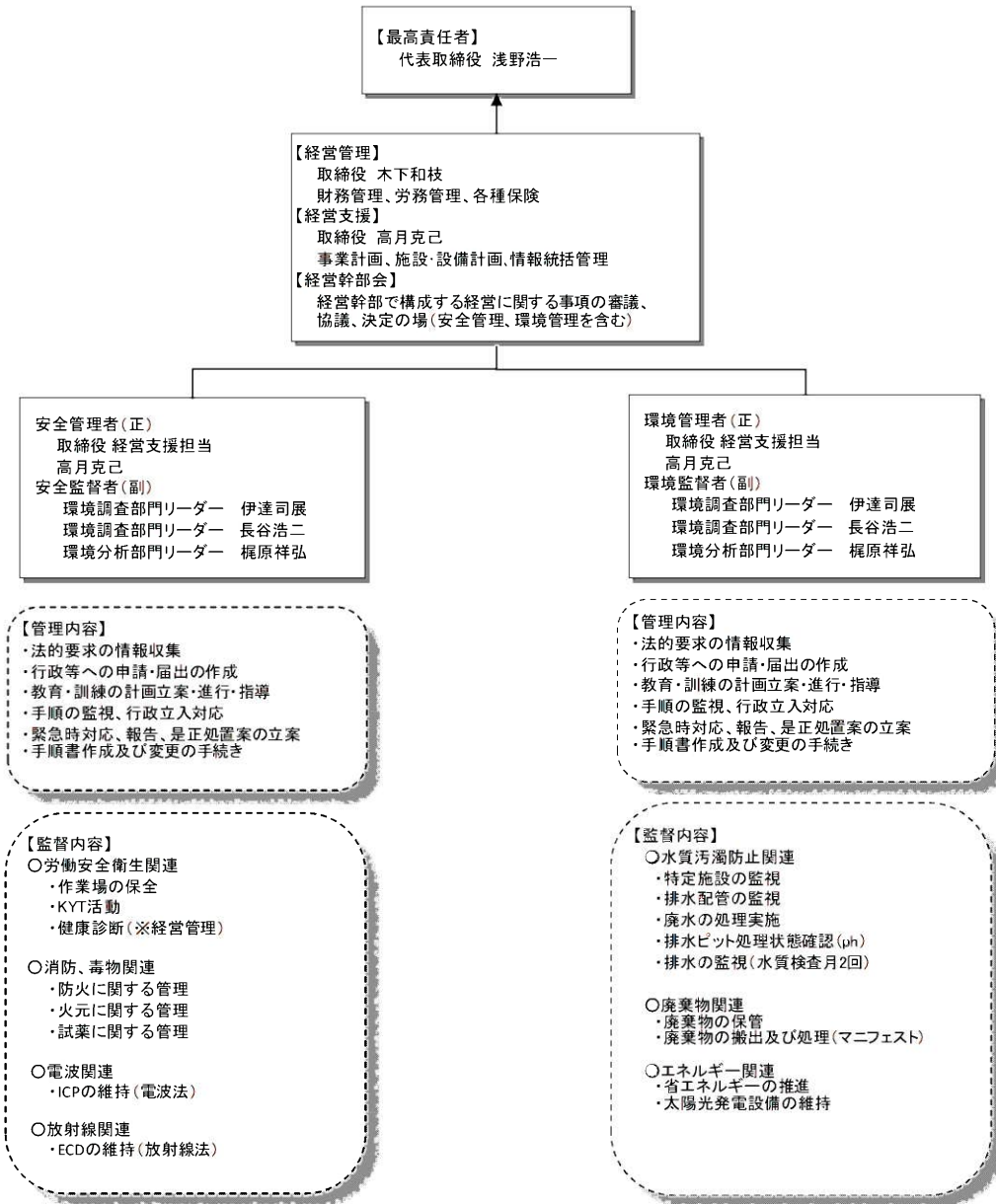
項目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
売上高	303,911	293,936	319,748	317,238
売上原価	24,239	23,679	39,040	29,407
付加価値額	279,672	270,257	280,708	287,831
付加価値率	92.0%	91.9%	87.8%	90.7%
販管費	238,432	245,990	238,646	261,499
・人件費	176,793	177,617	182,190	203,962
・減価償却費	19,572	21,873	17,627	18,808
営業利益	41,240	24,267	42,062	26,332
社員数 (人)	28.0	28.5	28.5	29.7
一人当たりの付加価値額	9,988	9,483	9,849	9,691
労働分配率	63.2%	65.7%	64.9%	70.9%

### 3. 管理体制

2021年4月1日更新  
社 長

## 2021年度 管理体制図

### 1. 運用及び管理体制(緊急事態を含む)



### 2. 責任と権限

- ・事故、人的被害並びに手順からの逸脱による問題発生は、部門長の責任範囲とする。
- ・計画(対策)の実効及び日常管理をする上で必要な経費は、各責任者からの提案とし、経営支援の予算枠とする。
- ・事業上で利害関係者へ影響を与えた場合は、各管理責任者の責任において対応する。

### 3. 運用の要件

- ・社長は、統合マネジメントシステム(ISO9001、ISO14001)として組織の繋がりを統括する。
- ・部門長は、統合マネジメントシステムの仕組みの意図を完全に理解し、設定した手順に従って管理を推進する。

## 4. 経営指針（環境経営方針）

### 4-1 企業ドメイン・経営理念

#### 企業ドメイン

『よりよい環境を創造する』

私たちは、地球と人間と産業とが調和し、共生できるよりよい環境を創造し、社会に貢献できる企業を目指します。

#### 経営理念

- 一、私たちは、関わる全ての人々と信頼しあえる関係を築き、相互に成長し発展できる価値を創造します。
- 一、私たちは、人からあてにされる人間集団となり、生きがいと働きがいの持てる会社を目指します。
- 一、私たちは、環境の専門家としての技術や企画提案力を持った環境コンサルタントを目指し、社会に貢献します。

#### 行動指針

- 一、私たちは、必ず約束を守ります。
- 一、私たちは、明るく気持ちのよい対応をします。
- 一、私たちは、快適な環境を積極的に維持します。
- 一、私たちは、新しいことに挑戦します。
- 一、私たちは、学び、協力し合って活動に取り組みます。

#### 経営方針

- 一、強い組織をつくる。
- 一、未来を築く人財を育成する。
- 一、明るく楽しく活気ある職場、笑顔ある職場をつくる。
- 一、新たな事業の柱をつくる。
- 一、顧客ニーズの創出と提案営業を充実させる。
- 一、地域社会の一員として社会に役立つ活動を推進する。

2022年4月1日  
代表取締役 浅野 浩一

## 職場づくり方針

### 《基本姿勢》

社員は、当社存続の目的を追求していくために労働力を提供し対価を得ていることを理解する。そして、企業価値を高めていくための職場づくりと認識し、共に働く中で時代の変化を楽しみながら、健全に活動していく環境をつくり、社員一人ひとりが「生きている」と実感できる取り組みを促進する。

- ・ 共同生活の場であり、協力し合って楽しめる場とする。
- ・ 安心で安全に楽しめることを自らが設定し実践する。
- ・ 法令と就業規則を守り仕事をする。
- ・ 働く環境づくりを優先し、お客様へは公正に対応する。
- ・ 時間外労働が当たり前前の体質は変える。
- ・ 近隣へ与える影響に配慮する。

### 《笑顔ある職場づくりの活動》

気付きを通して自分磨きから始まった3S活動。新たな節目である今だからこそ、時代に取り組んだ想い、描いた姿、大切にしたい心を今の時代に伝え、100年輝業を目指して未来につないでいく。

これまでの3S活動の〈よきもの〉を伝える（温故知新）

- ・ 整理・・・究極に必要なものを大切に（コスト、無駄の削減）
- ・ 整頓・・・直ぐに使えるように（時間短縮、有効利用）
- ・ 清掃・・・いつでも状態がわかるように（破損防止、凡事徹底）
- ・ 清潔、躰・・・モラル・マナー、身だしなみ・言葉使い、お互いの調和

これからは3つの着眼点でとらえる

- ・ 人（モラル・マナー、身だしなみ・言葉使い、お互いの調和）
- ・ モノ（大切に使う、破損防止、有効利用）
- ・ お金（コスト削減、ムリムダ、時間短縮）

ひいてはいい会社につながる

⇒ 品質（いい仕事）、環境（いい地域）、安全安心（いい職場）

2022年5月1日  
笑顔ある職場づくり委員会

## 5. 事業活動の実績

エコアクション 21 の取り組みを通じて、全社で環境負荷低減への取り組みを進め、一定の経費としての削減効果も得られてきました。2018 年度からの環境負荷の実績を表 1 に示します。また、環境負荷に対する費用を表 2 に示します。

2021 年度も新型コロナウイルス感染防止対策が必要な一年間となり、換気しながらのエアコン稼働を余儀なくされました。建屋内の照明を LED に切り替えたことや社内の節電意識を高めたこともあり、業績を維持する中で電気使用量を削減することができました。

原油価格の高騰は、電力やガソリンの単価に大きく影響を及ぼしています。また、廃棄物処理費用や水、紙などの資源価格にも影響を及ぼしていることから、環境負荷の低減にもかかわらず経費が増加した結果となりました。

表 1 2018 年度から現在までの環境負荷の実績

対象年度 (4月～翌年3月)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比 (2020年度比)
二酸化炭素排出量 ( $\times 10^2$ kg-CO <sub>2</sub> )	101.0	98.0	98.3	87.0	-13.0%
電気使用量 ( $\times 10^3$ kWh)	107.5	105.3	114.6	106.5	-7.7%
LPG使用量 (kg)	160.4	83.6	70.6	55.9	-26.3%
ガソリン使用量 ( $\times 10^2$ L)	112.7	117.5	117.3	116.6	-0.7%
廃棄物排出量 (t)	6.2	5.8	4.2	3.5	-19.0%
水使用量 (m <sup>3</sup> )	687	568	529	569	7.0%
紙使用量 (kg)	802	843	770	627	-22.8%

※      は、4年間の最低値

表 2 2018 年度から現在までの環境負荷に対する費用 単位:円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電気	1,840,794	1,757,635	1,765,755	1,861,870
平均単価 (円/kWh)	17.1	16.7	15.4	17.5
LPG	50,207	47,750	44,191	40,086
平均単価 (円/kg)	313	571	626	717
ガソリン	1,505,014	1,559,309	1,398,195	1,665,994
平均単価 (円/L)	133.5	132.7	119.1	142.9
廃棄物	318,499	222,182	191,500	219,168
平均単価 (円/t)	51,058	38,176	45,433	61,877
水	314,627	261,104	243,796	264,773
平均単価 (円/m <sup>3</sup> )	458	460	461	465
紙	126,201	132,342	120,723	99,443
平均単価 (円/kg)	157.3	156.9	156.9	158.7

※      は前年度より増加、赤文字は平均単価の著しい増加を示す。

## 6. 経営目標

中期計画のテーマ		企業価値の向上		
項目		2021年4月～2022年3月		
会社の活動	組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合マネジメントシステム（ISO9001, ISO14001）構築のための現状把握</li> <li>社員の健康を考えた健康経営優良法人の認定を継続</li> <li>国又は県のBCP認定へ挑戦</li> <li>経営ビジョンの推進（連携体組織の準備と市場への展開準備）</li> </ul>		
	事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>部門ごとの企画開発プロジェクトを推進（ビジネスモデル図）</li> <li>法令遵守に基づくサービスの研究（現サービスの付加価値向上のビジネスモデル）</li> </ul>		
経営幹部会	エネルギー	二酸化炭素	排出量 98,306kg-CO <sub>2</sub>	【環境管理者】 【環境監督者】
		電気	使用量 114,644Wh/年 年間予測発電量 68,966kWh	
		LPG	70.6kg/年	
		ガソリン	平均燃費 13.4km/L	
	資源	紙	使用量 205,500枚/年	【安全環境管理者】 【安全環境監督者】
		水	使用量 529 m <sup>3</sup> /年、特定排水の適正管理	
		廃棄物	排出抑制と適正処分 目標：一廃 2.20t、産廃 2.02t	
	安全衛生	化学物質（試薬管理）	年購入量集計 毒劇物、危険物等の適正保管 特別管理物質の使用記録	【安全環境管理者】 【安全環境監督者】
		安全パトロール	現場パトロール 計画 2回 分析室パトロール計画 1回	
		防災	防災訓練 計画 1回/年 消防設備点検 計画 2回/年（法定点検）	
	診断評価	特殊検診・作業環境測定（2回/年、法令遵守）		
	グリーン購入	購入品目 14 製品を維持	【経営幹部会】	
	法令遵守	法令遵守一覧表の適正運用と法改正等の対応	【安全環境管理者】 【安全環境監督者】	
委員会・倶楽部	職場改善	ショールーム化	3Sタイムの推進	【笑顔ある職場づくり委員会】
	地域貢献・啓発活動	低炭素社会運動	クールビズ県民運動参加（冷房 28℃） ウォームビズ県民運動参加（暖房 20℃） スマート通勤おかやま参加 ライトダウンキャンペーン参加（目標 18時退社）	
		児島湖清掃	環境計量部会の清掃活動に参加	
		町内清掃	岡山市環境パートナーシップ事業エコボランティア活動として、計画 7回/年 ピリカを利用した情報発信	
	地域協働	企画イベント	ビオトープ、庭の手入れ	【ec☆はび倶楽部】
ダルマガエル保全プロジェクト		保全活動や広報活動の継続、活性化		

- 注) 1. ISO 統合認証プロジェクトによって環境管理計画を構築するため、当該年度における環境負荷の数値目標は 2020 年度(2020 年 4 月～2021 年 3 月)実績を維持とする。  
 2. 本計画は経営指針書の中期経営計画と連動とする。  
 3. 表中の【 】は活動の責任主体を示す。



7. 経営目標を達成するための取り組み

7-1 経営目標の達成状況

中期計画のテーマ		企業価値の向上		
項目		2021年4月～2022年3月		
部門等	組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO 統合認証プロジェクト計画策定</li> <li>・健康経営優良法人 2022 認定</li> <li>・岡山県 BCP 認定（地震、風水害）</li> <li>・連携体による事業継続力強化の研究</li> </ul>		
	事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境調査部門 環境商社チーム：環境法令診断サービス</li> <li>・環境調査部門 創快チーム：職場環境改善コンサルティング</li> <li>・環境分析部門：プロポーザル公募案件申請</li> </ul>		
経営幹部会	エネルギー	二酸化炭素	排出量 実績 86,977 kg-CO <sub>2</sub> （目標 98,306kg-CO <sub>2</sub> ）	達成度 113.0%
		電気	使用量 実績 106,492kWh（目標 114,644kWh）	達成度 107.7%
			発電量 実績 70,817kWh（年間予測発電量 68,966kWh）	達成度 102.7%
		LPG	使用量 55.9kg/年（目標 70.6kg）	達成度 126.3%
	ガソリン	平均燃費 12.6km/L（目標 13.4km/L）	達成度 94.0%	
	資源	紙	使用量 163,000 枚/年（目標 205,500 枚/年）	達成度 126.1%
		水	使用量 569 m <sup>3</sup> /年（目標 529 m <sup>3</sup> /年）、特定排水の適正管理	達成度 93.0%
		廃棄物	排出抑制と適正処分 実績 一廃 2.42 t 産廃 1.12 t 目標 一廃 2.20 t 産廃 2.02 t	一廃 90.9% 産廃 180.4%
	安全衛生	化学物質（試薬管理）	年購入量集計 毒劇物、危険物等の適正保管 特別管理物質の使用記録	/
		安全パトロール	現場パトロール 実績 3 回（計画 2 回） 分析室パトロール 実績 1 回（計画 1 回）	
		防災	防災訓練 実績 1 回（計画 1 回/年） 消防設備点検 実績 2 回（計画 2 回/年）	
		診断評価	特殊検診 2 回、作業環境測定 2 回（法令遵守）	
		グリーン購入	購入品目 14 製品を維持	
	法令遵守			
委員会・倶楽部	職場改善	ショールーム化	大掃除 2 回、3S タイムの推進	【笑顔ある職場づくり委員会】
	地域貢献・啓発活動	低炭素社会運動	クールビズ県民運動参加（冷房 28℃） ウォームビズ県民運動参加（暖房 20℃） スマート通勤おかやま参加 ライトダウンキャンペーン参加（目標 18 時退社）	
		児島湖清掃	環境計量部会の清掃活動に参加	
		町内清掃	岡山市環境パートナーシップ事業エコボランティア活動として、計画 7 回/年 ピリカを利用した情報発信	
	企画イベント	ビオトープ、庭の手入れ		
	地域協働	ダルマガエル保全プロジェクト	保全活動や広報活動の継続、活性化	【ec☆はび倶楽部】

※表中の目標に対する達成度は、100%を超えることで達成が良いことを示す。

## 7-2 取り組み結果及びその評価

### (1) 会社の活動

#### 1) 組織

##### ① 統合マネジメントシステム（ISO9001, ISO14001）の構築のための現状把握

当社現状の ISO9001 の仕組みと ISO14001 の規格要求事項から、相互の規格対比を行い、統合マネジメントシステム取得の意図を共有しました。日常活動における有益なサービスの提供とは何か、有害となる環境影響は何か、活動により得られるものは何かを学び、ISO 統合認証プロジェクトの計画を策定しました。

##### ② 社員の健康を考えた健康経営優良法人の認定を継続

2021 年度に引き続き、企業価値の向上、付加価値・生産性の向上を目指し、ワークライフバランスの推進や社員の健康課題の把握など、継続的に健康経営に取り組んでいます。社員が生きがいと働きがいを持てる会社を目指し、優良な健康経営の実践に取り組んでいきます。



##### ③ 国又は県のBCP認定へ挑戦

当社では、大災害が発生した場合や何らかの事象で業務が中断した場合でも、早急に業務を復旧させ、お客様へサービスを遅滞なく供給し、事業を継続していくためのBCP(事業継続計画)が「令和3年度岡山県BCP認定制度」に認められました。今回は「地震・風水害」の2つ星でしたが、「感染症」を含めた3つ星認定を目指し、いかなる状況下でも早急に業務を復旧し、安定的にサービスを提供できる会社を目指します。



##### ④ 経営ビジョンの推進(連携体組織の準備と市場への展開準備)

未来を見据え、永続的に生き続けるためには、私たちだけの力量では困難です。既存サービスにおいて同業者と「お互い様連携」から事業継続力の強化を図り、市場への展開を検討しています。同じ目的(理念)を掲げ目指している仲間と未来の時代に合った連携帯を目指します。

#### 2) 事業

当社の事業は、地域の環境問題や課題を未然に把握し、経済的に発展性のある解決策を提案できるものでなければなりません。現サービスの付加価値を高めるビジネスモデルの検討から始めました。そうした中で、法令遵守に基づくことが原点にあり、お客様と共に創るためには「環境教育の視点」が必要であることに気づき、部門ごとに社会情勢や環境の変化を捉えたテーマを設定しました。

環境商社チームは、日常的にお客様を訪問する中で、環境法令の遵守状況の課題を拾い出し、診断支援するサービスを展開していきます。

創快チームは、「異分野連携新事業分野開拓計画(新連携)」のテーマである職場環境改善コンサルティングをブラッシュアップし、職場の健康的改善を支援していきます。

環境分析部門は、県や市などのプロポーザル公募に挑戦していきます。環境問題に対する企画提案を展開していきます。

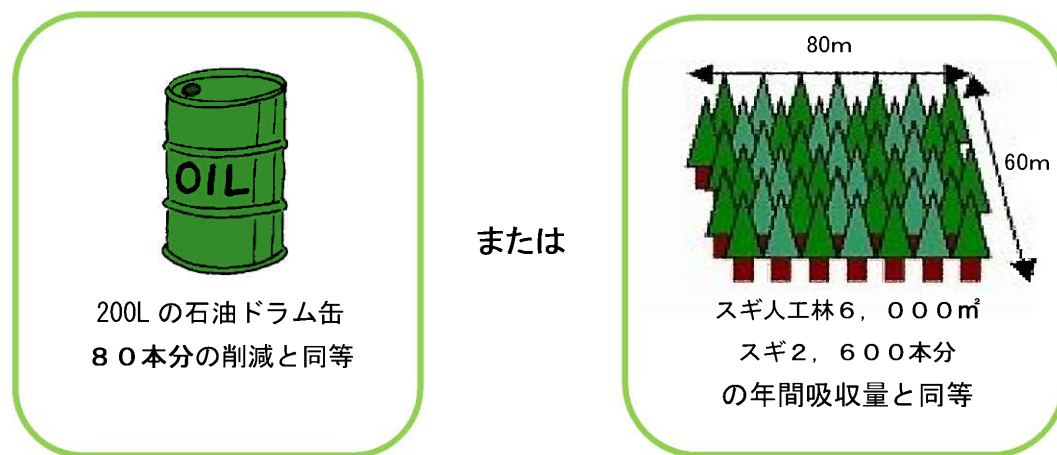
## (2) エネルギー

省エネルギー（二酸化炭素排出量抑制）の取組み結果を 2020 年度実績と比較すると、電力使用量は 8,152kWh の削減、ガス使用量は 14.7kg の削減、ガソリン使用量は約 70L の削減という結果でした。また、化石燃料の燃焼に伴う二酸化炭素排出量は 11,329kg-CO<sub>2</sub> の削減となりました。化石燃料別の二酸化炭素排出量の割合をみると、電力 68.7%(2020 年度 72.1%)、ガソリン 31.1% (2020 年度 27.7%)、LPG0.2%(2020 年度 0.2%)であり、2020 年度と同様に大半を電力が占める結果となりました。

### ①太陽光発電による創エネ量

2015 年 3 月より太陽光発電設備を導入し創エネの取組みを行っています。設備容量は 60.5kW で、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の非住宅用太陽光、10kW 以上に該当する発電設備となることから、調達期間 20 年となります。メーカーの試算によると年間予測発電量は 68,966kWh、年間の二酸化炭素削減量は約 42 t で、当社の電力使用量の約 68% (2015 年度試算) に相当する発電能力となっています。

2021 年度の創エネ量（発電量）は 70,817kWh/年で、二酸化炭素排出量を約 37 t<sup>※1</sup> の削減に相当します。また、石油の使用量としては約 16,000 L<sup>※2</sup> の削減となり、ドラム缶で約 80 本分、スギ人工林（80 年生）で約 4,800 m<sup>2</sup>（80m×60m）又は約 2,600 本分の年間森林吸収量に相当する結果となり、地域の温暖化防止対策に貢献しています。



※1 中国電力の CO<sub>2</sub> 排出係数 0.561kg-CO<sub>2</sub>/kWh から太陽光発電の CO<sub>2</sub> 排出係数 0.0455kg-CO<sub>2</sub>/kWh を引いた CO<sub>2</sub> 排出係数を削減効果とみなし試算

※2 発電量 1kWh あたり 0.227L の石油削減量

参照：「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境庁・林野庁

### ②電力使用量

2020 年 11 月下旬にすべての照明を LED に変更しました。2020 年 4 月から 10 月の電力使用量が約 67,000kWh に対し、2021 年の同期間は約 62,000wh であり、相対的に約 8%の削減効果が見られました。今後も新型コロナウイルス感染防止対策としてエアコンを終日稼働させ、定期的に空気を入れ替える必要があります。少しでも電力消費量を抑えるため、全社的に退社目標時刻 18:30 の継続、ノー残業デーの推進に取り組み、労働時間削減や節電意識の向上に努めます。

### ③ガス使用量

ガス給湯器の期間使用、バーナーの適正火力調整と適切な使用に努めました。バーナーを使用する分析試料が減少する中で、可能な限りのロット生産を行うことでガス使用量の削減に努めています。次年度も引き続き、バーナーや給湯設備の適切な使用に努めます。

### ④ガソリン使用量

2021年度は、測定車1台の更新を行いました。ガソリン使用量は2020年度と同等で約0.7%（約70L）減少となりましたが、ガソリン単価の高騰により費用は268千円（約20%）の増加となりました。ガソリン単価は高騰が続くため、移動効率や業務効率を高める計画を立てること、急発進・急停車の禁止や燃費の良い車両を優先的に使用するなど、エコドライブに対する各人の意識を高める必要があります。今後もエコドライブの啓発を行い、平均燃費向上を図ります。

## (3)資源・廃棄物

### ①紙使用量

紙使用量は前年度の205,500枚に対し、160,300枚と約28%の削減となりました。報告書（計量証明書等）の発行数が増加傾向にある中、両面印刷や集約印刷をはじめ、電子FAX、電子メールの活用、社内ペーパーレス化を推進し、記録の保存や配布資料についても電子媒体（PDF形式やDW形式）を活用することが習慣化されつつあります。

引き続き、文書の電子化を推進し、紙使用量の抑制に努めます。

### ②廃棄物

2021年度の廃棄物排出量は、2.42t（一般廃棄物）、1.12t（産業廃棄物）の計3.54tとなり、目標値の4.22t（一般廃棄物2.20t、産業廃棄物2.02t）を下回る結果となりました。

一般廃棄物はわずかに目標値を上回りました。日常的に発生する機密文書はシュレッダー処理して廃棄しています。報告書や見積書他の保管品（控え品）は機密処理リサイクル業者、古紙や雑紙、新聞・書籍等にもリサイクル業者にて、再資源化を行っています。一方で、昼食のお弁当容器等の廃棄が毎日発生していることから、こうした廃棄物の排出削減も検討の余地があります。

産業廃棄物については大幅に減少しましたが、2020年度は多量の不用品の廃棄（約1t）を行っており、それを差し引くと、2021年度はほとんど削減できていない結果となります。産業廃棄物の多くは、分析の残試料や器具等の破損・老朽によるものです。目標管理に対して適正管理を行うため、分析試料必要量について周知徹底（社内及び顧客）、日々の丁寧な取扱いによる破損の低減、廃棄を含めた購入時の検討を推進し削減に努めます。

### ③水使用量

2021年度の年間水使用量は、569m<sup>3</sup>（2020年度529m<sup>3</sup>）と約8%増加の結果となりました。設備トラブルによる過剰使用がなく、はっきりとした増加の原因はつかめませんでした。今後は、事業活動において、どの工程で水の使用量が多いか現状把握し、節水に繋がる改善活動を啓蒙していきます。

#### (4) 安全衛生

##### ① 社内安全環境の日

5月22日は「社内安全環境の日」でしたが、新型コロナ感防止のため6月11日に延期し、社内3か所に分かれてWeb方式を利用しながら「全社安全環境研修会」を開催しました。

「安全研修」は、日常業務で発生したヒヤリハットを共有するため、実際の事例を基にグループに分かれて「危険体感訓練」を行いました。「脚立に上った作業」や「薬品の調整作業」などを体験し、どんな危険があり、適した作業姿勢や保護具の使用などを学び合いました。

また、「環境」については、2020年度の環境活動レポートを通して、日常の環境負荷低減への振り返りを行いました。日々の活動の中で「慣れ」による危険の確認、環境に対する取り組みの周知を目的とし、普段は一緒に仕事をしない部門の人たちを交え、考える機会となりました。今後も「自分たちの身を守る」、「地域の環境を守る」といった意識を高める学びの機会を全員参加で取り組んでいきます。



危険体感訓練



環境活動レポートの周知

##### ② 防災訓練

10月15日に全社で防災訓練を実施しました。2021年度の目的は、火災発生時の避難を再確認する。(目標4分以内)、②避難時の注意点を共有する、③薬品漏洩時の対応の訓練をしました。火災時の避難については、内勤者20名が屋外に避難し、社長への安否報告を約3分で行うことができました。避難時に何か1つ大切なものを持ち出す訓練は実施できませんでした。また、薬品が漏洩したと想定し処置を行う訓練を行いました。備え付けの吸着マットを実際に使用し、いざ必要な時に動くことができる訓練になりました。



##### ③ 新型コロナ感染防止の取り組み

新型コロナ感染症の拡大による「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の指定対象となった際は、県や市の協力要請の方針の下、計12回の協力要請を発信しました。県外への出張禁止、お客様・取引先との面談の中止などの制限がある中、Webを利用した活動を取り入れるなど、社員も協力してくれました。そうした中、社員とその家族で1件の陽性判定が出ましたが、速やかに陽性者の休養措置を行い、デスクや使用設備の消毒、近接就業者の経過観察を徹底したこと、全員が職場や家庭において感染防止に注意してくれたおかげで、二次感染が発生することなく、事業活動に影響を及ぼすことはありませんでした。

終息が見えない状況のため、今後は感染者または濃厚接触者が出ることも考えられます。そ

うした中でも、安心して療養でき、業務を止めることのないように取り組んでいきます。

## (5) 職場改善

### ① 3 S 活動

毎朝の清掃活動をはじめ、3 S タイムや改善メモを通じて、社内の整理・整頓・清掃された状態の維持に努めています。半期に一度の大掃除では、整理・整頓の状態を再確認し、本当に必要なものかを他の部門の目を通してチェックしています。廃棄の決まったものを見ると、購入時に廃棄を見据えた検討にまだまだ課題があります。今後は維持の3 S から、快適な職場へ改善する3 S 活動を目指します。



### ② 合同 5 S 活動

異業種4社で相互訪問を実施し、社外の目により、各社の5 S 課題への取り組みに対する提案やアイデアを出し合う活動を行っています。2021 年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、相互訪問は中止となりました。2020 年度は、4社それぞれがテーマを公開し、異業種の集まりのメリットを活かし、異なる視点での意見交換を通じて改善活動を行いました。コロナ禍においても、活動できる方法を検討し再開したいと思います。

## (6) 地域貢献・啓発活動

### ① 児島湖清掃

2021 年度も 11 月に児島湖流域清掃大作戦が開催されました。2020 年度は新型コロナウイルス感染症で参加人数が 2 名と制限されましたが、2021 年度は制限が解除され 20 名が参加し、児島湖流域の清掃活動を行いました。

引き続き、地域の環境保全活動へ積極的に参加していきます。



児島湖清掃の様子

## ②町内清掃

2021 年度も当社が所在する岡山市南区米倉で、清掃活動を 4 月から 9 月にかけて計 4 回、延べ 63 人が参加しました。1 回あたり約 29 kg のゴミが回収されました。また、天候不良・猛暑による熱中症防止のため 7 月及び 8 月は中止しました。そのため、9 月のゴミの回収量が増加していたことから、継続的に活動を行う必要があると感じました。

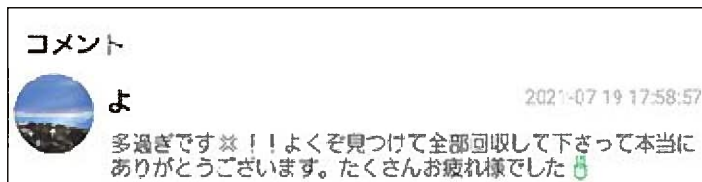
清掃活動中、小学生から「いつも街を綺麗にしてくれてありがとう」と嬉しい声もあり、地域に根付いた活動となっています。今後も活動を継続していき、より地域の美化に貢献できればと考えています。



町内清掃活動の様子

また、2021 年度より「ごみ拾い SNS ピリカ」に登録し、情報発信を始めました。清掃活動の様子を SNS 上に登録すると、閲覧した多くの人たちから「ありがとう」が発信され、コメントもいただいています。

引き続き、SNS を利用して地域の清掃活動を盛り上げていきたいと思います。



## ③低炭素社会運動

2021 年度もクールビズ・ウォームビズ県民運動やスマート通勤おかやま、ライトダウンキャンペーンに登録・参加し、社内での啓発活動に取り組みました。

クールビズ・ウォームビズ県民運動は、エアコン温度管理の啓発による電力使用量の低減に繋がります。しかし、新型コロナウイルス感染症対策として、換気しながらのエアコン利用が続くため、電力使用量の大幅な低減は期待できません。そうした中で、2020 年 11 月末に照明を LED に交換したことで、トータルとして電力使用量を削減することができました。

スマート通勤おかやまには社員 14 人・延べ 105 日参加しました。期間中の取り組み結果は、二酸化炭素の削減量が約 194kg-CO2 (杉 13.6 本分)、ガソリン消費の削減量が約 89L、消費カロリーが約 3,135 kcal 増加で、2020 年度の約 5 倍の効果が見られました。

## (7) 地域協働

### ①おかやま大野ダルマガエル保全プロジェクト

2021 年度も新型コロナウイルス感染防止対策のため活動に参加できませんでしたが、今後も市民、企業、行政、教育・研究機関等が連携してダルマガエルの保全活動を行い、身近な自然環境に対する地域住民の意識を高めることで、環境と調和した魅力ある地域づくりに貢献していきます。

## (8) 法令遵守（環境関連法規への違反、訴訟等の有無）

次ページ以降に示すとおり、環境関連法令を遵守しており、環境関連法規の違反や訴訟等は過去 10 年以上ありません。

また、事業活動を行う上で、「計量証明事業」、「作業環境測定事業」、「土壌汚染調査事業」、「建築物における水質検査を行う事業」についてそれぞれ行政機関に登録しており、定期的に事業報告を行っています。



法令遵守一覧表(環境関連)

記録: 2022年3月31日現在  
確認: 環境管理責任者

No.	該当法令	必要要件等	責任者	実務者の実施内容 (関連届出書・手順等)	更新時期	監視チェック (各責任者)
1	岡山市環境保全条例	岡山市環境保全条例第40条第1項		届出のみ	2017.07.12 氏名変更届出書提出済	○ 2022/3/31
2	電気事業法	施行規則第52条第2項		保安規程に基づく月次点検及び年次点検(12月)	毎月及び年度末に確認 年次点検12/29	○ 2022/3/31
3	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	施行規則第5条第1項第6号及び第7号		認定発電設備の年間の運転に要した費用の報告(運転費用報告)	2022.04.15 定期報告申請 2021.06.30 定期報告受理連絡	○ 2022/3/31
4	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)			適切な場所への設置	2021.12.18室外機設置時 建屋北側壁面で決定	○ 2022/3/31
		フロン排出抑制法第16条 フロン排出抑制法施行規則第2条、第5条 フロン排出抑制法指針 第一種特定製品の管理者の判断の基準		機器の点検(簡易点検)	2022/3/19 点検実施(次回6月)	○ 2022/3/31
				機器の点検(定期点検)		○ 2022/3/31
				漏洩発見時の対応		○ 2022/3/31
		フロン排出抑制法19条		漏洩量の報告		○ 2022/3/31
		フロン排出抑制法41条		適正な廃棄又は譲渡		○ 2022/3/31
5	大気汚染防止法	大気汚染防止法第18条の15		特定粉じん排出等作業の実施の届出		○ 2022/3/31
		大気汚染防止法第18条の17		解体等工事に係る調査及び説明等		○ 2022/3/31
		大気汚染防止法第18条の20		発注者の配慮		○ 2022/3/31
6	水質汚濁防止法 下水道法	水質汚濁防止法第5条第3項又は第7条		特定施設の設置届	2019.11.25 変更届提出済	○ 2022/3/31
		水質汚濁防止法第10条		氏名、住所等の変更の届出	2017.7.12 変更届提出済	○ 2022/3/31
		水質汚濁防止法第12条の4		有害物質使用特定施設等に係る構造基準等の遵守義務	2014.2.17 変更届提出済	○ 2022/3/31
		水質汚濁防止法第14条第5項		定期点検の義務	2020.06.20 定期点検実施	○ 2022/3/31
		下水道法第11条の2		使用開始等の届出	H15.10.2 届出済	○ 2022/3/31
		下水道法第12条の3		特定施設の設置の届出	H15.10.2 届出済	○ 2022/3/31
		下水道法第12条の4		特定施設の構造等の変更の届出	2021.03.19 変更届受理済	○ 2022/3/31
		下水道法第12条の7		氏名、住所等の変更、特定施設の使用廃止の届出	2017.7.12 変更届提出済	○ 2022/3/31
		下水道法第12条の8		承継の届出		○ 2022/3/31
		下水道法第12条の9		事故時の措置の届出		○ 2022/3/31
		下水道法第13条		立入検査時の対応	2021.11.09 市立入検査/水質問題なし	○ 2022/3/31
		岡山市下水道条例第15条第1項		水質管理責任者の選任届出	2021.10.07 変更届受理	○ 2022/3/31
		岡山市下水道条例第17条		下水の水質測定頻度の削減協議		○ 2022/3/31
		岡山市下水道条例第18条		報告徴収への対応		○ 2022/3/31
		岡山市下水道条例第21条		改善命令への対応		○ 2022/3/31
7	土壌汚染対策法	土壌汚染対策法第3条		特定有害物質による汚染の状況調査の報告義務	2019.10.16 電子調査票により回答	○ 2022/3/31
8	悪臭防止法	悪臭防止法第7条		規制基準の遵守義務	2020.05.13実施 規制基準満足	○ 2022/3/31
9	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律(産業廃棄物処理法)	産業廃棄物処理法第12条 5		産業廃棄物の運搬又は処分を許可業者へ委託	2021.12.01更新時確認 (許可書コピー)	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条 6		産業廃棄物の運搬、処分等の委託の基準	2021.12.01更新	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条 7		産業廃棄物の運搬又は処分の委託先の処理状況確認(努力義務)	H27.10.2 委託先訪問	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条の2 5		特別管理産業廃棄物の運搬又は処分を許可業者へ委託	2021.12.01更新時確認 (許可書コピー)	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条の2 6		特別管理産業廃棄物の運搬、処分等の委託の基準	2021.12.01更新	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条の2 7		特別管理産業廃棄物の運搬又は処分の委託先の処理状況確認(努力義務)	H23.7.11 委託先訪問	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条の2 8.9		特別管理産業廃棄物管理責任者設置が必要	2020.03.02 表示更新	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条の3 1.2.6.8		産業廃棄物管理票の保管	2020年度、2021年度 管理票あり	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法第12条の3 7		産業廃棄物管理票に関する報告書提出	2021年度の報告なし 2022年度は報告予定	○ 2022/3/31
		産業廃棄物処理法施行令規則第8条		産業廃棄物保管基準	2018.07.10 表示の更新	○ 2022/3/31
産業廃棄物処理法施行令規則第8条の13		特別管理産業廃棄物保管基準	2018.07.10 表示の更新	○ 2022/3/31		
10	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	家電リサイクル法第6条		エアコン、テレビ、冷蔵庫・洗濯機の長期間使用による排出抑制及び適切な処理業者への引渡	2021.09.13 冷凍冷蔵庫(湯沸室)の廃棄	○ 2022/3/31
11	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	小型家電リサイクル法第7条		認定事業者又は再資源化を適正に実施できる者に引き渡すよう努める	H28.7.30 OA機器処分以降なし	○ 2022/3/31
12	グリーン購入法	グリーン購入法第5条		物品購入、借受、役務提供の際、できる限り環境配慮製品等を選択するよう努める	グリーン購入ガイドライン(GPN)に基づく選択	○ 2022/3/31

法令遵守一覧表(安全関連)

記録:2022年3月31日現在  
確認:安全管理責任者

No.	該当法令	必要要件等	責任者	実務者の実施内容 (関連届出書・手帳等)	更新時期	監視チェック (各責任者)	
13	毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物取締法第6条の2	特定毒物研究者の許可	安全管理責任者	許可申請の提出	2020.04.16 管理者変更	○ 2022/3/31
		毒物及び劇物取締法第11条	毒物又は劇物の取扱		毒物保管量の管理及び調査(1回/月)、毒物・劇物の施設保管	毎月10日までに実施 2022.03.24 実施済み	○ 2022/3/31
		毒物及び劇物取締法第12条	毒物又は劇物の表示		試薬庫に表示 (図参照)	現状維持	○ 2022/3/31
		毒物及び劇物取締法第15条の2	廃棄		技術上の基準に従い処分(排水監視手帳書、廃棄物取扱手帳書参照) (試験廃液→希釈後の所定の処理・保管、試薬廃棄・専門業者による処分委託)	現状維持	○ 2022/3/31
		毒物及び劇物取締法第16条の2	事故の際の処置		試薬取扱における事故時の措置(仮称)参照 苦情・事故報告書を作成し、保管	現状発生なし	○ 2022/3/31
14	労働安全衛生法	労働安全衛生法第12条の2	衛生推進者の選任	安全管理責任者	1労働者の危険又は健康障害を防止するための措置に関すること。 2労働者の安全又は衛生のための教育の実施に関すること。 3健康診断の実施その他の健康の保持増進のための措置に関すること。 4労働災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること。	2020.12.13 選任 (届出不要) 掲示及び腕章使用	○ 2022/3/31
		労働安全衛生法第65条	作業環境測定(有機溶剤、特化物)		対象作業場所の作業環境測定(2回/年4月、10月)	2021.10.19 実施済 2022.04.26 実施済	○ 2022/3/31
		労働安全衛生法第66条第2項	特殊健康診断		有機溶剤、特定化学物質の特殊健康診断(1回/半年)	2021.05.06までに実施済 2020.10.15 実施済	○ 2022/3/31
		有機則第24条、第25条	掲示、有機溶剤等の区分の表示		必要区分、名称等の表示(分析室1箇所)	表示あり	○ 2022/3/31
		特化則第38条の3	特別管理物質の掲示		名称他、法の要件に基づく表示(分析室1箇所)	表示あり	○ 2022/3/31
		特化則第38条の4	特別管理物質使用記録の保管(30年)漏洩、放電等があった場合、概要と措置の記録(30年)		特別管理物質使用記録の使用時帳と保管 漏洩、放電等があった場合は、概要と措置の記録を苦情・事故報告書に記載し、保管	~2022.03.01付 保管 (特殊健康診断結果と保管)	○ 2022/3/31
		特化則第40条	特定化学物質健康診断個人票の保管(30年)		対象者への特殊健康診断(1回/半年)実施と記録	2022.03未実施分保管	○ 2022/3/31
特化則第53条	記録の報告	事業廃止の際に関係書類を所轄労働基準監督署長に提出	現状発生なし	○ 2022/3/31			
15	消防法	岡山市火災予防規則第9条	防火対象物の使用開始の届出	安全管理責任者	使用開始時又は使用内容変更後の開始時に届出	H15.12.18 届出済	○ 2022/3/31
		岡山市火災予防規則第10条	変電設備設置の届出		設置又は変更の着工5日前までに届出	H15.12.18 届出済	○ 2022/3/31
		岡山市火災予防規則第12条	指定数量の1分の5未満の危険物の貯蔵		危険物保管量調査(2回/年 4.10月)	2021.10.29 実施済	○ 2022/3/31
		消防法第17条の3の2 消防法施行規則第31条の3	消防用設備等設置届出		消防用設備の設置又は変更後に届出(検査有)	2022.03.30 自動火災報知設備更新	○ 2022/3/31
		消防法第17条の3の3	消防用設備等の点検・報告		点検の実施(2回/年) 消防への報告(1回/3年)	2019.06 定例報告提出 2021.04.19 点検実施済 2021.10.15 点検実施済	○ 2022/3/31
16	電波法	電波法第100条第1項	高周波利用設備許可申請	安全管理責任者	H22.7.29届出済 H26.2.19 届出不要確認済	○ 2022/3/31	
17	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 (放射線障害防止法)	放射線障害防止法第3条の3	表示付認証機器使用届出が必要 (放射線管理(ECD)関連)	安全管理責任者	表示付認証機器使用届出(ECD関連)	H26.2.19 届出不要確認済	○ 2022/3/31
18	ボイラ及び圧力容器安全規則	ボイラ及び圧力容器安全規則第94条	小型圧力容器(オートクレーブ)の定期自主検査	安全管理責任者	使用開始後、1年以内ごとに1回、定期自主検査。 (検査内容:本体、蓋の締め付けボルト、管及び弁の損傷または摩耗の有無)	2021.09.03 実施済み	○ 2022/3/31

## 8. 代表者による総括（全体評価と見直しの結果）

本報告書より位置づけを「環境活動レポート」から「CSR報告書」に改め、利害関係者からの期待に応えるための計画・実践・パフォーマンス結果を記載し公開する。公開することで弊社の活動報告となり、利害関係者の見解を聴き、改善していくことで信頼関係を高めていけるものと考えている。活動結果は、どの計画に対しても社員が自主的に活動出来ている。2度目の健康経営優良法人の認定と初の岡山県BCP認定は弊社の企業価値を高めるものと見ている。新サービスを展開していくために部門ごとの企画開発プロジェクトを推進、法令遵守に基づくサービスの研究を実施した結果、3つの新サービスが見えたことは、未来に向けての第一歩を踏み出すことが出来たと見ている。2022年5月に開催する弊社の50周年式典では、この3つの新サービスを紹介出来るよう準備を進めていければと考えている。また、2022年度は、統合マネジメントシステムの認証を計画している中で、品質と環境を考えた環境事業方針を打ち出す予定としている。社内を管理監督してだけでなく、利害関係者の方々や地域の方々に貢献していけるマネジメントシステムの運用になればと期待している。尚、環境事業方針に沿った環境管理計画は、今までとは違う目標と計画を立てることとなるため、2021年度までの計画は終了し、経営方針に準ずる2022年度計画への改善指示を次の通りとし企業価値の向上を目指すとする。

### 「強い組織をつくる。」及び「未来を築く人財を育成する。」

会社及び事業の特徴や専門性を改めて理解し、部門の役割、一人ひとりの役割を果たしていくための教育訓練計画を立て成長（PDCA）する。マネジメントシステム全般では、品質と環境を考えた仕組みを構築し、組織力を高めつつ、仕組みの分析及び評価方法を見直し、事業継続力強化（BCPを含む）の視点で改善の機会や投資の機会を得られるものにする。情報管理も時代の流れに沿って再構築する。人の成長を導く仕組みは、昇給・昇格及び技術認定に繋がる認定基準を策定する（経営幹部会）。また、成長基準（成長の道標）は経営方針を基に見直し、組織の一員としての自覚、自主性と主体性を持った人財を育成していけるものとする。尚、既存サービスは、日常業務としての基礎を改めて学びつつ、管理監督者の外部での学び、実施分担表における従業員の学びを通じて社員全員が出来る仕事を増やしていく。また、利害関係者や地域との関りを増やし、開拓力・開発力・改善力を持った強靱な組織にしていくために、一人ひとりが外部で学び、社内外で生かしていける取り組みにも期待する。

### 「明るく楽しく活気ある職場、笑顔ある職場をつくる。」

笑顔ある職場づくり委員会とec☆はぴ倶楽部は、経営理念の追求を念頭に社員一人ひとりが調和（お互い違う・関わる・変わる）を意識し、チームとして社員自らが立場を学び、尊重し合えるコミュニケーションの場、イベントをつくり、社内を盛り上げることに期待する。

### 「新たな事業の柱をつくる」及び「顧客ニーズの創出と提案営業を充実させる。」

社員全員、企画開発と提案営業を一つの戦術とし、環境法令（診断・助言）、連携事業（職場環境改善）、エネルギー関連（LCA関連事業、プロポーザル事業）の3つの事業を新事業として定款に登録できるように実践する。また、可能な範囲で経営革新計画や補助金が獲得できるビジネスモデルを提案することにも期待する。

### 「地域社会の一員として社会に役立つ活動を推進する。」

部門は経営目標の意味を理解し到達点を見定め、部内全員が共通認識を持った上でQTCの視点で行動計画を設定し実践する。そして部員全員で達成感を味わえるものとする。地域での貢献は、SDGsの視点で地域団体と関わり、互恵的に環境教育や安全衛生教育を実践することに期待する。また、地域で認められる表彰・認定・講師依頼等、地域で活躍することにも期待する。



